

2003 年 2 月提出  
博士学位請求論文

# 多文化社会における公教育の比較教育学的研究

日加「国民国家」公教育体制と多文化問題

早稲田大学大学院教育学研究科  
博士後期課程 教育基礎学専攻

児玉 奈々

## 目 次

序章 本研究の目的.....	9
第一節 問題の所在.....	10
( 1 ) 近代国民国家と公教育	10
( 2 ) 社会の流動化・多様化と多文化主義	12
( 3 ) 「多文化社会の公教育」が目指すもの	13
第二節 本研究の目的と手続き.....	17
( 1 ) 先行研究の概観	17
( 2 ) 本研究の課題	23
( 3 ) 研究の方法	26
第三節 比較研究としての本研究の特色と意義.....	27
( 1 ) 比較の視点の有効性	27
( 2 ) 国民国家型教育研究からの脱却 多文化問題と教育	31
( 3 ) “ グローバリゼーション ” の罫	32
( 4 ) 比較研究としての手続き	35
( 5 ) 比較教育学研究者に求められる対象の捉え方のセンス	38
( 6 ) 比較対象の選定 何を対象とするのか	40
第四節 本論の構成とキーワード.....	42
( 1 ) 本論の構成	42
( 2 ) キーワード	44
 第一章 多文化社会における公教育 分析のフレームワーク.....	49
はじめに.....	50
第一節 公共性への問いとシティズンシップの再検討 キムリッカのシティズンシップ論 を中心に.....	51
( 1 ) 社会体制の変化と「公」・「市民」・「公教育」をめぐる議論展開	51
( 2 ) シティズンシップの条件としての公教育	53

( 3 ) シティズンシップ概念論議の要請 キムリッカの「マイノリティの権利 ( minority rights )」論より	55
( 4 ) 手続き的リベラリズムと多文化社会におけるシティズンシップ	61
第二節 多文化社会の公教育とシティズンシップ教育論.....	64
( 1 ) シティズンシップ教育 カナダの議論変遷を例として	64
( 2 ) 既存の枠組の再検討に向けた多文化教育理論の変遷	67
( 3 ) シティズンシップ教育実践化への議論	70
第三節 多文化社会における教育問題.....	73
( 1 ) 「教育制度による人種差別」幻想	73
( 2 ) 社会に根づく差別意識 教育と雇用機会との関連	75
( 3 ) 移住者付随特性への新たな視点 移住者入国区分による課題の差異	76
( 4 ) 日本の多文化問題と教育	81
第四節 多文化社会における公教育体制に求められるもの.....	83
( 1 ) マイノリティ問題への対処	83
( 2 ) 社会構造的次元と文化的次元の保障の視点	85
( 3 ) 公共性の問題 「統合」に向けて	88
まとめ 多文化社会における公教育への展望を開く有効な視座づくりへ.....	95

第二章 公教育における社会的統合と多様性      オンタリオ州における多文化化と公教育政策の史的考察.....	101
小序.....	102
第一節 1971 年連邦多文化主義宣言とオンタリオ州公教育政策との関連.....	103
( 1 ) アングロ・コンフォーミズム	103
( 2 ) 多文化主義政策の形成	107
( 3 ) オンタリオ州の政策選択      求められたリーダーシップ	109
( 4 ) 遺産言語教育プログラム導入	113
( 5 ) 多文化教育とその問題点	116
第二節 1980 年代の人種問題.....	119
( 1 ) 移民政策とヴィジブル・マイノリティ問題	119

( 2 ) 1980 年代前半の人種関係政策	121
( 3 ) 衝突を生み出す異文化への視線と視座	127
( 4 ) 多文化教育から反人種主義教育へ	129
第三節 社会問題の深刻化・複雑化と反人種主義教育	131
( 1 ) 新民主党政権による反人種主義・公正政策	131
( 2 ) 反人種主義政策と遺産言語プログラム	139
( 3 ) 公立学校の世俗化文脈と多文化問題	142
第四節 1990 年代の多文化問題と教育	146
( 1 ) 反“人種”主義教育からの撤退 - ポイント制移民と結果主義教育	146
( 2 ) 統合を目指すシティズンシップ論とのその高まり	154

第三章 日本における外国人問題と「国際化」政策 東京都における多文化問題と公教育政策の史的考察	161
小序	162
第一節 日本における多文化問題前史 同化主義	165
( 1 ) 在日朝鮮人児童・生徒の教育制度上の扱い 1	165
( 2 ) 在日朝鮮人児童・生徒の教育制度上の扱い 2 東京都立朝鮮人学校	169
( 3 ) 適応指導による補償教育	173
第二節 1980 年代の「国際化」と国際理解教育	175
( 1 ) 日本政府に迫られた「国際化」	175
( 2 ) 東京都「国際化」政策	179
( 3 ) 東京都の国際理解教育における外国人児童・生徒の位置づけ	180
第三節 1990 年代のニューカマー児童・生徒の増加	182
( 1 ) 「日本語ができない児童・生徒」と「外国人児童・生徒」の言説	182
( 2 ) 母語指導容認論とその実践化への壁	189
( 3 ) 外国人児童・生徒教育指針	191
( 4 ) 1991 年日韓覚書の余波	193
第四節 地域における「国際化」と生活者の視点	194
( 1 ) 地方自治体の「内なる国際化」	195

( 2 ) 東京都外国人都民会議	202
( 3 ) ナショナリズムへの回帰 「世界都市・東京」と「日本人」	204
( 4 ) 外国人教育問題の現状と課題	207
 第四章 比較考察.....	215
はじめに.....	216
第一節 両事例の並置.....	216
( 1 ) 小括 1     オンタリオ州	216
( 2 ) 小括 2     東京都	217
( 3 ) 両事例から描く「多文化社会の公教育モデル」の達成度	219
第二節 比較分析( 1 ) 差異化による特質と要因の分析.....	223
第三節 比較分析( 2 ) 一般化による法則性の探求.....	230
まとめと課題 「国民教育」から「公教育」へ.....	232
 資料編.....	237
資料 1 - 1   オンタリオ州教育大臣・多文化社会における教育の行動計画	
資料 1 - 2   オンタリオ州教育省発行 政策・プログラム覚書第 119 号	
資料 2 - 1   大阪府・朝鮮人教育問題共同闘争委員会による民族学級覚書	
資料 2 - 2   朝鮮人児童・生徒の就学に関する 1953 年文部省通達	
資料 2 - 3   東京都「混血児童」就学調査	
資料 2 - 4   東京都・在日外国人児童・生徒指導に関わる通知	
資料 2 - 5   東京都墨田区・在日外国人児童・生徒教育方針	
 図表編.....	265
表 5   オンタリオ州への移民の出身国・地域上位 10 カ国・地域( カナダ入国前に定住して いた国 ) * 2000 年のみカナダ全体 ( 1966-2000 年 )	
グラフ 5 - 1   カナダ全体受け入れ移民・資格の構成比変遷 ( 1990-2001 年 )	

- グラフ 5-2 オンタリオ州に定住した移民・資格の構成比変遷（1990-2001 年）
- グラフ 5-3 オンタリオ州への移民の推移 - 主要 7 ヶ国・地域の実数 - （1966-2000 年）
- グラフ 5-4 オンタリオ州への移民の割合の変遷 - 主要 7 ヶ国・地域 - （1966-2000 年）
- 表 6 東京都・外国人登録者国籍上位 10 カ国の変遷（1965-2000 年）
- グラフ 6-1 全国・外国人登録者数と永住者占有率の変遷（1990-2001 年）
- グラフ 6-2 東京都・外国人登録者数と永住者占有率の変遷（1990-2001 年）
- グラフ 6-3 全国・外国人登録者 永住者 / 非永住者内訳（1990-2001 年）
- グラフ 6-4 東京都・外国人登録者 永住者 / 非永住者内訳（1990-2001 年）
- グラフ 6-5 東京都・主要 5 ヶ国籍者別外国人登録者総数の推移（1965-2000 年）
- グラフ 6-6 東京都・外国人登録者総数に対する主要 5 ヶ国籍者占有率の変遷（1965-2000 年）

文献一覧.....	279
参考・引用文献	280
公刊資料・各種調査	295

## 本文中図表類目次

図 1	教育体系の構造	35
図 2	国民国家型教育制度研究の概念図	37
表 1	1 カナダ・マイノリティ集団内の高等学校修了者占有率（20 歳以上）	74
表 1	2 カナダ・民族集団ごとの就学者率の分布( 対象: トロント市内の 20-24 歳 )	78
図 1	1 カナダ・20 25 歳年齢集団内高等学校中退者の占有率（トロント市内）	79
図 1	2 カナダ・貧困層占有率の高い民族集団（トロント市内）	80
図 1	3 J. ベリーによる「文化変容による集団の四類型」	84
図 1	4 山中速人の「民族・マイノリティー政策の諸タイプ」	85
図 1	5 中島智子のエスニック・マイノリティの志向性の力学類型	86
図 1	6 多文化社会の公教育モデル	87
図 1	7 多文化社会における公教育モデル	92
図 2	1 1988 年第 7 回オンタリオ州の教育に関する州民調査（OISE 調査）	141
表 3	1 最近五年間の日本への入国者数の変遷	162
表 3	2 東京都の外国人登録者数と総人口に占めるその割合	163
表 3	3 東京都立朝鮮人学校在籍者（1955 年 3 月 31 日）	171
図 3	1 日本に定住するインドシナ難民児童・生徒の学習経験	176
表 3	4 日本語指導が必要な外国人児童・生徒（文部科学省調べ）	184
図 4	1 「多文化社会における公教育モデル」にオンタリオ州のケースを当てはめた場合	220
図 4	2 「多文化社会における公教育モデル」に東京都のケースを当てはめた場合	222

